

## 戦時植民地経済と朝鮮紡績業（下）

鄭安基

- 第一章 課題
- 第二章 鐘淵紡績と繊維紡績事業の展開
  - 第1節 多角化と麻紡績事業
  - 第2節 垂直的な統合と人絹・スフ事業
  - 第3節 綿紡事業と「混紡混織」化の進展
- 第三章 朝鮮紡績業の構造と展開
  - 第1節 戦時統制と原綿生産の実態
  - 第2節 「朝鮮四大紡」の生産と蓄積構造
  - 第3節 繊維紡績企業の事業展開

（以上、第32号）
- 第四章 日本紡績業の萎縮と植民地朝鮮
  - 第1節 戦時企業整備と「戦時十大紡」
  - 第2節 植民地朝鮮と設備移転の実態
  - 第3節 日本紡績企業の朝鮮進出と事業展開
- 第五章 戦時経済の遺産と戦後「韓国紡績業」の展開
  - 第1節 設備と再建整備の推移
  - 第2節 原綿需給の推移
  - 第3節 生産と操業の推移
- 第六章 結論に代えて

キーワード：戦時十大紡、戦時統制、戦時朝鮮経済、韓国紡績業

### 第四章 日本紡績業の萎縮と植民地朝鮮

1941年12月の太平洋戦争の始まりは、経済統制の内容を、それまでの自主統制にもとづく間接統制から直接統制へと変化させ、戦時経済の

質的な深まりをもたらした。あらゆる産業と企業に対して、労働力・資材・動力・資金の面で強圧的な介入が進展したのである。こうした政策的介入の増大は、軍需・重工業生産力の飛躍的な増強と同時に、産業および企業の急激な再編成による戦力化を、つまり「あらゆる産業の軍需化」を促すこととなった。

### 第1節 戦時企業整備と「戦時十大紡」

繊維産業では、それまでの輸出促進および内需抑制という統制政策から、第三国貿易の断絶という新たな状況の中で、生産の縮小および工場・設備の整理・遊休化がもたらされた。これまで外貨獲得の主体という側面から支えられてきた紡績業は、第三国ブロックという原料供給地および製品輸出市場をともに失ったのであり、市場は植民地を中心とする円ブロックだけに限定されることとなって、その役割を急激に喪失しはじめた。増大する軍需とわずかな民需をまかなうだけの限られた役割を果たすに過ぎなくなったのである。

1941年末から始まった重点産業の生産力増強を目標とする日本国内における戦時統制は、企業の枠を超えた工場と設備の統合、つまり「増設なき増産」をその主内容とする「戦時企業整備」として現れた<sup>(1)</sup>。戦時企業整備は、40年末、

(1) 宮島英昭「戦時経済と産業組織の変容－国民経済の

組織化と資本の組織化」『社会科学研究』第39巻第6

形式的にはまず業界による自主的再編として開始された。その後、国家総動員法にもとづく41年12月の企業許可令および42年5月の企業整備令によって法的根拠が強化された。さらに、42年末頃からの各「統制会」の設立（繊維統制会は43年10月設立）を経て、43年6月の「戦力増強企業整備要綱」に至って、まさに強権的な様相を呈することになった。具体的に繊維産業における企業整備の場合、それは脆弱な重工業を補完するために、経営資源を組織的に転用させられる役割を担わされたのである<sup>(2)</sup>。

綿糸紡績業の企業整備についてみると、40年11月、紡績連合会は精紡機50万鍾規模を基準とする企業合同案を決定、翌年6月までに、従来の77社は14の企業ブロック、計53社に統合された<sup>(3)</sup>。しかし、このブロック結成は組合方式による形式的なものであり、生産設備の集約にはほとんど効果がなかった。そこで商工省は、41年8月、設備廃棄を含む工場の統廃合（操業工場50%・休止30%・閉鎖20%に区分）を進めた。同月には、金属回収令が出されており、12月には産業設備営団も発足して、閉鎖工場については機械設備の供出によるスクラップ化と工場転用が進められた。第一次供出（42年3月決定）では、スフ紡機を含め登録精紡機1,321万鍾の20%に当たる264万鍾（8,029万噸）がスクラップにされた。

さらに43年3月になると、商工省繊維局は、金属類非常回収令を公布するとともに、綿・ス

フ統制会に対して精紡機100万鍾規模を基準とする企業統合および優秀工場への生産集中を指導した。これによって、既存53社は一挙に10社（操業工場計64工場、48万鍾）にまで統合されてしまい、いわゆる「10大紡」体制への転換を余儀なくされる一方、中小紡の34社49工場が転廃業に追い込まれた。また8月には、新たな設備区分（残存設備に対して操業45%・保有29%）が決定され、転用工場は269工場に上った。この第二次設備供出によって256万鍾がスクラップとなり、さらに第三次供出では164万鍾、第四次供出では135万鍾と、最終的に操業設備は359万鍾にまで激減したのである。

他方、繊維産業の全体は、41年12月の物資統制令による全面的・包括的な国家管理と42年2月からの衣料品総合切符制の導入により、徹底した民需抑圧が図られた。反面、軍需向けには優先的な供給がおこなわれ、羊毛・麻製品を中心とする優良工場は陸海軍の監督・管理工場に指定された<sup>(4)</sup>。さらに、綿糸の軍需向比率をみると、「軍需用綿糸の用途別割当は綿織物が圧倒的な首位を占め」<sup>(5)</sup>ており、41年に43.2%、42年に71.1%、43年に77.6%と増大した。つまり、産業としては全体的に縮小しながらも、内容的には急速に軍需産業化が進行していたのである。そこで、こうした戦時企業整備の実態を検討してみよう。

まず、工場整備のあり方である。41年上期における369工場の綿紡績工場は、43年上期から

号、1988年。

(2) 長島修「企業整備と系列化」、下谷政弘・長島修編著『戦時日本経済の研究』晃洋書房、1992年、208～224頁。

(3) 戦時期日本紡績企業の経営動向に関する研究として、坂本悠一「戦時体制下の紡績資本」、下谷政弘編『戦時経済と日本企業』昭和堂、1990年、125～184頁、高村直助「民需産業」、大石嘉一郎編『日本帝国主義史3』東京大学出版会、1994年、209～244頁、拙稿『戦前戦時「鐘紡コンツェルン」の研究』京都大学大学院経済学

研究科学学位論文、2000年。戦時期繊維産業に対する産業統制の包括的な分析として、渡辺純子「戦時期日本の産業統制の特質」『土地制度史学』第150号、1996年。

(4) 工場事業場管理令による監督・管理工場については、下谷政弘「1930年代の軍需と重化学工業」、前掲『戦時経済と日本企業』3～34頁。

(5) 日本紡績同業会編『戦中戦後日本の紡績事情(一五)』1947年、56頁。

表1 紡績企業の工場転用と比率

区 分	工場数	比率(%)
航空機	60	32
軍関係利用	26	14
金属軽金属	21	11
電気機械	17	9
機械工業	14	7
化学工業	12	6
自動車(内燃機を含む)	12	6
兵器工業	9	5
その他	19	10
合 計	190	100

(出所) 日本紡績同業会編「戦中戦後日本紡績事情  
 (4)『日本紡績月報』第8号、1948年10月。

始まった企業の整理統合によって単独廃業50、  
 企業内工場間の整理統合30、現存10社の転用工

場140、操業49となっていた「表1」。転用140  
 工場の内容は、譲渡58(42%)、賃貸42(30%)、  
 自家転用27(19%)、現物出資13(9%)であった。  
 また、操業49工場の中でも11工場が戦火を蒙り、  
 敗戦当時には操業38工場を数えるに過ぎなくなっ  
 た。他方、転用140工場の実態は、飛行機60(32  
 %)、軍関係利用26(14%)、金属・軽金属21(11  
 %)、電気機械17(9%)、機械工業14(7%)、  
 化学工業12(6%)、自動車(内燃機を含む)12  
 (6%)、兵器工業9(5%)、その他19(10%)で  
 あり、直接軍需産業への重点的な整備・転用が  
 行われたのである。

次に、綿紡績設備の整備をみると、1941年の  
 企業整備前における設備は、精紡機1,323万錠、  
 織機9万4,000台を数えた「表2」。しかし、供  
 出、海外移駐、戦火およびその他の処分で精紡

表2 戦時日本紡績業の企業整備と設備供出の推移

区 分		精 紡 機 錠	織 機 台	スフ専紡機 錠	
企業整備以前設備(1941年)		13,229,554	93,590	566,202	
処 分 設 備	供 出	第 一 次	2,738,673	60,710	
		第 二 次	2,699,146	194,925	
		第 三 次	1,664,356	18,443	
		第 四 次	1,353,678	68,604	
		小 計	8,455,853	342,682	
	専用工場所在設備供出		113,264	84	-
	海 外 移 駐 計 画 設 備	積 出 済	586,214	12,086	-
		第 五 次 (供 出)	56,976	964	-
		軍 買 上 (供 出)	62,082	112	-
		戦 火	177,376	2,484	-
処 分 未 済		290,268	4,421	-	
小 計		1,172,916	20,067	-	
備	転 籍 用	戦 火	19,750	708	
		残 り	130,310	2,465	
	戦 火 (操業設備)		629,304	7,930	41,457
其 他 処	戦 火	2,265	-	1,337	
	残 り	12,208	52	2,788	
処 分 設 備 の 合 計		10,535,870	65,426	451,142	
敗戦直前における操業許容設備		2,693,684	28,164	115,060	

(出所)「表1」と同様。

機1,053万6,000錘、織機6万5,000台の縮小を余儀なくされ、敗戦直前における操業設備として許容されたのは、精紡機269万4,000錘と織機2万8,000錘に過ぎなかった。処分設備の名目とその比率を検討してみると、「供出」の名目は精紡機81.4%、織機53.8%、「海外移駐」は精紡機5.6%、織機18.5%、「戦火」は精紡機7.9%、織機16.9%、「転籍およびその他処分」は精紡機1.4%、織機4.6%であった。すなわち、企業整備以前と比べると、精紡機の79.6%、織機の70%が「供出」などを名目として縮小されたことがわかる。

## 第2節 植民地朝鮮と設備移転の実態

43年の第3次企業整備を契機として問題となった設備の大陸・南方移駐のあり方に関連して、「東亜共栄圏内」の現地自給主義に基づく工業立地計

画と紡績資本の海外進出から検討してみよう。

まず、現地自給主義に基づく工業立地計画は、機械設備の中で国内保有量（国内消費の最小設備や軍需・生産力拡充用を主体とする設備）および屑鉄用としての供出計画量（原材料の減少による遊休設備）を差引いた数量を現地自給主義で測り、日本国内の適地に配置するものであった。その軌跡は、日本国内生産事業の逼迫—労働者、電動力の窮迫、原材料の枯渇—により衣料生産が困難となり、現地の労働力や電動力を利用しようとする紡績資本の海外進出に繋がっていった。すなわち「紡績資本は機械、工場の剥奪により殆ど解体を余儀なくせられるまでに犠牲を供せられた、一部の資本は軍需方面に転換されたが本来資本は海外に捌場を見出すより道はなかった」<sup>(6)</sup>。そこで、1943年12月の「綿スフ紡績業ノ整備ニ関スル件」（「表3」）に

表3 「戦時十大紡」と紡績設備の植民地移駐計画

(単位：錘)

区分	朝鮮	台湾	満州	中国	南方	合計	
大紡	東洋紡			50,064	33,024	110,000	193,088
	鐘紡	6,880		30,152		70,000	107,032
	大日本紡				28,256	75,000	103,256
	呉羽紡	20,168	20,008	10,304		55,000	105,480
	大和紡	20,000				55,000	75,000
	福島朝日紡		20,000			80,000	100,000
	日清紡				51,580	35,000	86,580
	富士瓦斯紡				27,840	110,000	137,840
	倉敷紡					55,000	55,000
	日東紡					50,000	50,000
小計	47,048	40,008	90,520	140,700	695,000	1,013,276	
中紡	中央紡	20,368		2,840	10,000		33,208
	帝織	14,336					14,336
	昭和紡	10,000					10,000
	興亜紡		10,080				10,080
	泉州紡			30,880			30,880
	西川紡			2,784			2,784
小計	44,704	10,080	36,504		10,000	101,288	
移駐計画量	91,752	50,088	127,024	140,700	705,000	1,114,564	
実際積出高	105,576	20,000	137,136	140,700	182,804	586,216	

(出所) 日本紡績同業会編「戦中戦後日本紡績事情(4)」『日本紡績月報』第8号、1948年10月。

(6) 同上、「戦中戦後日本紡績事情(四)」『日本紡績月報』

第8号、1948年。

よって日本紡績企業の植民地進出と紡績設備の移駐計画を検討してみよう。紡績設備100万錠単位の企業統合によって確立したいわゆる戦時「10大紡」と「中小紡6社」の移駐計画は、合計11万4,564錠を数えた。移駐地域は、朝鮮8.2%、台湾4.5%、満州11.4%、中国12.6%、南方63.2%<sup>(7)</sup>を占め、その内、「10大紡」が90.1%を占めていたことがわかる。しかも、「10大紡」の地域的な比重は、朝鮮4.6%、台湾4.0%、満州8.9%、中国13.8%に対して、南方が68.6%を占めていた。また、「10大紡」の朝鮮移駐は、鐘紡6,880錠、呉羽紡績2万168錠、大和紡績2万錠であった。一方、「中小紡6社」の場合、朝鮮が43.6%ともっとも高い比重を占め、台湾9.9%、満州35.6%、南方地域はわずかに9.9%に過ぎず、中国はゼロであった。すなわち、「10大紡＝南方」、「中小紡6社＝朝鮮」という図式を示していた。しかし、紡績設備の実際積出高と移駐計画量を比べてみると、その実態は一変する。すなわち、実際積出高の地域的分布は、中国が計画通りであったのに対し、朝鮮の場合1万3,824錠で15%の増加、台湾3万88錠で60%の減少、満州1万112錠で7.95%の増加であった。しかし、移駐計画の中でもっとも高い比重を占めていた南方地方は、合計51万9,195錠で74%が減少した<sup>(8)</sup>。こうした実際積出高は、台湾と朝鮮、朝鮮と南方あるいは台湾と満州、満州と南方との間に「供出物件ノ転用形式」に基づいた朝鮮7万3,000錠、満州1万錠、台湾3万錠という別の枠内による追加分もあり、とりわけ朝鮮向けには南方向けの振替流動分が多く

含まれることとなったのである。

以上のように、1941年末から始まった重点産業の生産力増強を目標とする日本国内における戦時統制は、企業の枠を超えた工場と設備の統合、つまり「増設なき増産」を主内容とする「戦時企業整備」として現れた。しかし、こうした戦時企業整備の進展による「内地抑圧・外地拡大」という新しい戦時経営環境のもとで日本の紡績企業は、集中・重点生産によるコスト削減と各種繊維による総合経営で操業率低下の阻止（経営合理化）、休止・遊休設備の大陸および南方移駐（植民地進出）、積極的な時局事業の展開（軍需的多角化）を特徴<sup>(9)</sup>としながら原綿をはじめとする経営資源の獲得および新たな活路を求め、植民地向けへの膨大な設備の移駐に走ったのである。要するに、「紡機は戦争の後半には南方よりは、またスクラップ化よりは大陸方面へ、大陸方面よりは内地格納へ、常に安全なところへ移駐してゐた」<sup>(10)</sup>のである。

### 第3節 日本紡績企業の朝鮮進出と事業展開

以上見てきたように、日本国内における繊維産業の「内地抑圧＝外地拡大」という経営条件の広がり、日本綿紡績企業にとって朝鮮産の原綿・麻・人絹・スフによる事業展開に新天地を求めさせ、資本輸出および事業の急速なシフトをもたらした。「表4」は、43年段階における「内地繊維工場朝鮮誘致ノ計画及実績等」<sup>(11)</sup>、すなわち日本紡績企業の朝鮮進出のあり方を示すものである。以下では、日本紡績企業の遊休設備の移転・移駐および既存設備の増設による

(7) 日本綿業倶楽部『綿業時報』第11巻第3号、1943年3月。

(8) 同上、『綿業時報』第11巻第5号、1943年5月。

(9) 東洋経済新報社、『中部日本の事業と社会』1943年、72頁。

(10) 日本紡績同業会編「戦中戦後日本紡績事情(四)」『日本紡績月報』第8号、1948年。

(11) 近藤一編『太平洋戦時下の朝鮮(5)』友邦協会、1964年、88頁。

表4 戦時日本繊維紡績企業の朝鮮進出状況

(基準：1943年)

	会社名	工場名	事業内容
移 駐 完 了	東 綿 織 維 工 業	新義州工場	大麻紡績
	郡 是 工 業	大 邱 工 場	大麻紡績
	朝 鮮 大 和 紡 績	倉 洞 工 場	棉凡布とその他の重布類製織
	朝 鮮 毛 織	密 陽 工 場	毛紡織
	東 洋 製 糸 紡 績	沙里院工場	毛紡織
	帝 国 織 維	仁 川 工 場	亜麻紡織
	光 州 産 業	光 州 工 場	棉莖皮による代用麻袋
	朝 鮮 紡 績	大 邱 工 場	メリヤス製品
移 駐 途 中	朝 鮮 漁 網	釜 山 工 場	漁業用綿拵糸及綿漁網
	北 朝 鮮 製 紙 化 学 工 業	群 山 工 場	洋紙
	朝 鮮 呉 羽 紡 績	大 田 工 場	綿紡織
	鐘 淵 工 業	春 川 工 場	大麻紡績
	朝 鮮 麻 紡 績	全 州 工 場	大麻紡績
	朝 鮮 製 紙	順 天 工 場	クラフト紙袋
	王 子 製 紙	新 義 州 工 場	新聞用紙
	朝 鮮 板 紙	京 城 工 場	板紙
将 来 移 駐	朝 鮮 大 和 紡 績	京 城 工 場	綿糸紡績
	富 士 瓦 斯 紡 績	大 邱 工 場	綿カタン糸
	大 日 本 紡 績	京 城 工 場	綿紡織
	東 綿 織 維 工 業	京 城 工 場	綿カタン糸
	郡 是 工 業	大 田 工 場	大麻紡織

(出所) 近藤銀一『太平洋戦争下の朝鮮(5)』友邦協会、1964年、88頁。

朝鮮進出のあり方を取り上げ、戦時朝鮮紡績業の実態を検討してみよう。

#### (1) 朝鮮大和紡績

朝鮮大和紡績は、42年10月、大和紡績の100%出資によって資本金500万円（払込資本金125万円）で設立された。同社の倉洞工場は、総督府の積極的な斡旋で敷地を買収する一方、第1期計画による設備投資は紡機1万錠、織機150台であった。その中で紡機と織機100台は、大和紡績の日本国内工場における遊休設備の移駐によるもので、残りの織機50台は朝鮮内での買収によるものであった<sup>(12)</sup>。さらに、42年7月には第2期計画によって紡績設備1万錠と織機の増設が進められた。その増設資金は大和紡績の

社内留保金の全額払込みによる増資で賄われた。

同社設立の目的は、朝鮮産綿花と代替繊維を原料として紡績から製織・防水染色加工にいたる帆布紡織生産であった。当時、帆布の用途は単に機帆船の帆に限らずベルト、油脂および化学工業の濾布として欠かせないものであった。従来、朝鮮内における帆布需要はすべて日本から供給によって賄われきた。しかし、戦時下における日本からの移入低下と朝鮮内での化学工業の急成長に伴って、帆布製品の朝鮮内での自給化が緊急な課題となっていた。朝鮮総督府は、同工場建設にかかわる紡機運送、建設資材の確保、敷地買収など積極的な支援を行ない、同工場の建設は急ピッチで進められたのである。

(12) 「東洋経済新報」1942年11月21日。

しかし、資材難と内地からの輸送難のため工場建設は思う通りにいかず、ようやく44年末に至って重布織機150台稼動とともに加工設備もほぼ同時に操業を開始した。さらに、43年には日本帆布（釜山府）を買収して帆布織機55台、リング撚糸機7台など織布部門の充実を図った。大和紡績が持つ棉帆布の化学防水ならびに染色加工に至る優れた技術は<sup>(13)</sup>軍部からも高い評価を受けており、総督府は同社の誘致・技術移転に期待したのである<sup>(14)</sup>。

## (2) 朝鮮呉羽紡績

朝鮮呉羽紡績は、42年10月、資本金500万円（払込資本金125万円）で設立された。同社の出資者は、呉羽紡績4割、足利紡3割と三興・京城紡績・朝鮮織物が各々1割であった。同社の水原工場は、紡機2万錘、織機500台規模で、呉羽紡績が日本内で抱える遊休設備の移駐・移転による大麻紡績を目的としていた<sup>(15)</sup>。朝鮮呉羽紡績は、朝鮮大麻買付人の指定を受けなかったが、親会社である呉羽紡績は苛性ソーダを利用しなくても大麻屑を漂白しうる専門技術を持つことで総督府から同社設立の許可を得たのである。また、同社は、大麻買付指定を受けた宮林商社とは以前から朝鮮織物を通じて密接な取引関係を持っていたことで宮林商社およびその他麻買付指定社からの精麻と大麻屑の買い受けを予定しており、また、総督府の設立許可による原料獲得の支援を見込んでいた。さらに、同社は、42年には綿紡績の大田工場建設を進めていたが、これは「内地の綿花やそのほかの繊維原料がとともたりなくなってきたのを補うため、

朝鮮麻をはじめ様々の雑繊維を取り入れて混紡製品をつくる目的」であった。しかし、その「建設の途中、1944年末に軍の指定工場となり、現地産の綿花で軍需品を紡績する設備を突貫工事ですすめた」<sup>(16)</sup>が、敗戦によって挫折を余儀なくされたのである。

## (3) 東綿繊維工業

東綿繊維工業は三井物産の子会社であり、当時すでにスフ紡績を行っていた関連企業の内海紡績と南北綿業を加えた3社共同で、41年6月、資本金500万円（全額払込済）で設立した会社である。同社設立の目的は、東洋棉花が買付けた朝鮮産大麻の精練、紡績を行なうことであった。同社の新義州工場は、東洋棉花の大麻指定買付けの割当地域とのかかわりを持つ立地で、同社の設立とともに工場建設が進められ、翌年10月には操業を開始することとなった。その設備は、精紡機8,000錘、力織機300台、皮麻処理能力75万貫の予定で鐘紡や郡是に次ぐ規模であった。また、第2期計画では、日本国内から遊休設備の移駐による精紡機3万錘の増設を進め、精練から織布・加工にいたる一貫生産体制を目指していた。しかし、同工場は、化学処理法による皮麻処理から苛性ソーダ入手困難につれて腐化法処理へと精練方式の転換を余儀なくされた。一方、東洋棉花の指定買付地域における大麻の生産高は、年間120・30万貫でその買付数量は総生産量の7割程度を占めるものであった。しかし、大麻加工の難点は、原料高額、歩留率の低位（39％）で経済性が低いのが問題でもあった。そこで、同社は45年、京城染色<sup>(17)</sup>を合併し

(13)大和紡績の棉帆布事業は、41年合併以前の出雲製織の事業部門であった。出雲製織は1918年に棉帆布の生産を目的として同事業部門に進出し、29年軍需調弁工場の指定を受けて設備増設や強化を図った。また、37年には海軍の指定を受け、統制外に置かれた軍需に保護された。41年4月以降、大和紡績出雲工場として精

紡機146,692錘、帆布織機1383台の規模であった。大和紡績株式会社『大和紡績30年史』1971年、257頁。

(14)大和紡績株式会社『大和紡績30年史』1971年、257頁。

(15)『東洋経済新報』1942年11月21日。

(16)呉羽紡績株式会社『呉羽紡績30年』1960年、93頁。

(17)京城染色は1936年7月、資本金600万円、東綿の100

て綿織機（内海紡織の設備）を補充して同社の京城工場と、織布染色の一貫作業を開始したが、まもなく敗戦を迎えた。なお、同社は「大麻繊維を紡織するには大麻の精練と開織が必要であり、精練時間の短縮を図るため同社では、特殊の菌を発見・培養し、それを使用して成功した」<sup>(18)</sup>。つまり、鐘紡とほぼ同じような大麻精練の腐敗法を開発によって対応したのである。

また、東棉の子会社である南北綿業は、41年には繰綿工場7ヶ所、朝鮮内の紡績は約20万錠を押し、買い付け綿花の紡績会社への納入を敗戦まで続けた。38年朝鮮絹織を買収して絹・人絹織物の製造および晒染色加工事業に進出する一方、37年には絹・人絹織物および撚糸の製造販売を目的とする資本金100万円の旭絹織を設立した。すなわち、東棉の朝鮮地区における事業活動は、「戦前朝鮮地区においては、京城支店を中核とし、釜山、平壤、群山、大邱、清津、元山などに出張所、派出員を擁し、関連企業として、綿花収買に地盤と勢力を持っていた南北綿業のほか、京畿染色と同社の子会社朝鮮絹織、旭絹織が事業を展開していた。京城支店は、鮮内産の生地綿糸布、日本から移入した加工綿布や人絹織物などを主に取扱い、朝鮮の繊維業界を牛耳っていた」<sup>(19)</sup>のである。

以上、日本紡績企業の朝鮮進出は、朝鮮産原綿・大麻・人絹・スフとの混紡混織による事業展開を意図した日本国内からの膨大な余剰設備の移駐・移転をとまなうものであった。すなわち、

％出資で設立された。事業内容は人絹・絹織物などの製造および染色、整理加工と人絹織物の自給を目的とした。戦争末期には軍用麻布の製造・染色に転換した。トーマン株式会社『翔け世界に トーマン70年のあゆみ』1991年、76頁。

(18)同前、

(19)同上、379頁。

(20)朝鮮殖産銀行調査部『殖産調査月報』第35号、1941年4月。また、1942年に朝鮮総督府は織機2,700台の移

朝鮮総督府は「工場の生産技術の向上・専門化をはかるため、内地の中小工場の鮮内移駐」<sup>(20)</sup>を積極的に薦めたのである。一方、こうした朝鮮総督府による日本繊維紡績企業の朝鮮誘致と設備移入の拡大は、他方では運転資金の枯渇による採算難と資材配給の重点主義強化および労働力不足が深刻化する中で、朝鮮内の中小紡績企業からの強い反発と競合・対立を不可避のものとした。それは、朝鮮内の原料・資材をめぐる生産力の分散化と低下を増幅させ、総督府と軍部によるいっそうの経営介入と経済外的な強制を強める結果となった。しかし、40年代の朝鮮の内在的な生産条件に応じる総督府の政策的な対応のあり方は、日本国内における生産力増強と重点生産を目的とする戦時経済統制政策とは著しく異なっていた。それは、日本国内からの積極的な資本誘致と設備移入および技術の導入・移植によって原料不足と希薄化<sup>(21)</sup>をカーバしようとした産業保護・奨励政策の性格を帯びたものであり、朝鮮内における総督独自の経済運営の余地を幅広く与えることとなったのである。

## 第五章 戦時経済の遺産と解放後 「韓国紡績業」の展開

そこで、最後に、こうした戦時期朝鮮紡績業における膨大な紡績設備の戦時的な遺産が、解放後の韓国紡績業に与えた影響と継承のあり方を検討してみよう。

駐計画を進め、認可織機は1工場単位30台から50台として家内工業的な設備分散を避け、近代的工場形態として育成する方針を明らかにしていた。朝鮮殖産銀行調査部『殖産調査月報』第51号、1942年8月。

(21)また、原料不足を製品技術の向上でカバーしようとする動きは綿糸紡績に限らず、絹糸紡績でも見られた。つまり、本絹と人絹の交織という「人絹不足による製品技術の技術的転換」が図られたのである。『殖産調査月報』第18号、1939年11月。



表5 解放後、韓国紡績業の再建整備の推移

(単位：錠・台)

企 業 ・ 工 場 名	1945年 8・15 当時				紡績設備の再建整備状況				1950年 6・25 直前				1945年 8・15 当時				織布設備の再建整備状況				1950年 6・25 直前	
					1947	1948	1949	1950	整備計					1947	1948	1949	1950	整備計				
					3,264	-	-	-	3,264	38,368	1,440	38,368	1,440	70	-	-	-	70	-	1,510		
全南紡織(鐘紡全南工場)	35,104				3,264	-	-	-	3,264	38,368	1,440	38,368	1,440	70	-	-	-	70	-	1,510		
高麗紡織(鐘紡京城工場)	48,320				1,400	-	-	-	1,400	49,720	1,525	49,720	1,525	-	-	-	-	-	-	1,525		
東洋紡績(東洋紡績仁川工場)	35,088				-	-	-	-	-	35,088	1,292	35,088	1,292	▲12	-	-	-	▲12	-	1,280		
第一紡績(東洋紡績京城工場)	45,328				-	-	-	-	-	45,328	1,440	45,328	1,440	▲300	-	-	-	▲300	-	1,140		
朝鮮紡織(釜山工場)	40,000				10,304	-	-	-	10,304	50,304	1,264	50,304	1,264	▲6	55	-	-	49	-	1,313		
京城紡織(永登浦工場)	25,600				46,000	-	-	-	46,000	30,200	896	30,200	896	231	-	-	-	231	-	1,127		
小 計	229,440				60,968	-	-	-	60,968	249,008	7,857	249,008	7,857	-17	55	-	-	38	-	7,895		
大田紡織(朝鮮吳羽紡績大田工場)	-				5,376	5,336	5,136	-	15,848	15,848	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
大韓紡織(大日本紡績京城工場)	-				8,190	10	456	2,344	11,000	11,000	417	11,000	417	▲4	-	-	-	▲4	-	413		
大邱紡織(郡是工業大邱工場)	19,928				3,200	6,800	2,000	8,000	20,000	20,000	-	20,000	-	408	▲408	-	105	105	-	105		
高麗紡織(鐘紡春川工場)	-				5,136	-	428	-	5,564	2,140	-	2,140	-	200	▲200	176	-	176	-	176		
朝鮮製麻(仁川工場)	4,480				-	-	-	-	4,480	4,480	-	4,480	-	-	-	-	-	-	-	-		
金星紡織(朝鮮織物安養工場)	-				-	-	8,966	1,530	10,496	10,496	-	10,496	-	-	-	50	-	50	-	50		
三隻紡織(大邱工場)	-				-	-	-	3,600	3,600	3,600	-	3,600	-	-	-	-	-	0	-	0		
小 計	24,408				21,902	12,146	16,986	15,474	70,988	90,916	417	90,916	417	604	-608	226	105	327	-	742		
大連紡織(朝鮮大和紡績倉洞工場)	-				-	-	-	-	-	-	150	-	150	▲2	-	-	-	▲2	-	148		
大韓綿業(朝鮮棉花木浦工場)	-				-	-	-	-	-	-	86	-	86	72	-	-	-	72	-	158		
松高実業(開城工場)	-				-	-	-	-	-	-	130	-	130	-	-	-	-	-	-	130		
合 計	253,848				82,870	12,146	16,986	15,474	127,476	316,572	8,640	316,572	8,640	657	▲553	226	105	435	-	9,075		

(注) 1945年所有不明紡績設備は83,464錠、織機969台であった、▲は減少設備を指す。1950年原綿割当に東洋紡績の場合、鶴翼工場1.15%を含む。  
(出所) 大韓紡績協会「紡績創立十周年記念誌」1957年、13頁。

## 第1節 設備と再建整備の推移

解放直後、帰属事業体となった紡績工場は、米軍政管財令第10号によって軍政廳商務部の紡織工場運営部の傘下に置かれ、米軍政が指定した管理人によってその運営が任された。さらに、旧鐘紡の傘下工場など紡績4工場と被服9工場は、米軍政庁の直接管理下にあった朝鮮実業公社の傘下に入り、米軍政の一元的な直轄管理を受けることとなった<sup>(22)</sup>。解放当時、韓国紡績業が抱えることとなった生産設備は、設置設備として紡績25万3,848錠と織布8,640台、未設置設備として紡績8万3,464錠と織布969台を数えていた「表5」。その総設備規模は、37年当時に比べて紡績設備では38%、織布設備では20%が増加しており、その設備増加の大部分は1940年代に集中していたのである。しかも、韓国紡績業の総綿紡績設備における「朝鮮四大紡」6工場の設備規模は、全体紡績設備の67%、織布設備の47%を占めており、戦後にもその圧倒的な優位は変わらなかったことがわかる。そこで、47年4月の「朝鮮紡織協会」<sup>(23)</sup>の設立とともに本格化し、50年上期にほぼ完了することとなった未設置設備の再建整備のあり方を検討してみよう。

まず、紡績部門では、47年の京城紡織46万錠を皮切りに50年上期までに合計12万7,476錠の設備増設が行われ、50年上期の総設備規模は31万6,572錠を数えることとなった。再建整備による増設設備は45年設置設備の50%に相当しており、未設置設備を含めた総設備規模37%の増加であった。一方、高麗紡織春川工場は50年の火災によって3,424錠の設備損失、大邱紡織大

邱工場は解放直後の火災<sup>(24)</sup>によって1万9,928錠の損失を余儀なくされていた。こうした設備増設の実態を見ると、朝鮮四大紡が6万968錠で47%、中小六大紡が6万6,508錠の55%を各々占め、その設備増設は主に戦時下における朝鮮進出を果たした「中小六大紡」によって主導されたことがわかる。

次に織布部門では、47年の大邱紡織408台を皮切りに50年上期までに合計435台の設備増設が行われ、50年上期総設備規模は9,075台を数えることとなった。その設備増設は、45年設置設備の5%に当り、47年以降相当規模の設備増減を経て未設置設備を含めて534台が減少したのである。こうした織布設備の増減少は、解放直後の「混乱によって破損・撤去された」<sup>(25)</sup>ものであり、また第一紡績永登浦工場の300台は主に設備売却によるものであった。また、48年減少設備608台は、主に大邱紡織の火災による損失分408台と高麗紡織春川工場の「設置替関係で撤去した」<sup>(26)</sup>200台であった。その他のわずかな設備減少は、設備の摩耗と部品互換を目的として意図的な解体による減少分であった。増設設備435台は、朝鮮四大紡が38台で8%を占める過ぎず、戦時6大紡が327台で75%を占め、織布設備も中小六大紡の主導によるものであったことが明らかである。

以上、解放後、韓国紡績業の再建整備と設備増設の実態は、戦時六大紡を中心として紡績部門に集中し、また、戦時下の朝鮮内への設備流入が主に紡績設備に偏ったことを反映していた。戦時六大紡とは、すでに検討したように1940年

(22)大韓紡績協会『紡協二十年史』1968年、449頁。

(23)1947年4月に設立した「朝鮮紡織協会」の当初のメンバー企業は、京城紡織、朝鮮紡織、高麗紡織公社、大韓紡織公社、第一紡織公社、松高実業、大丘紡織、大田紡織、朝鮮製麻、密陽毛織の10社であった。大韓紡織協会『紡協四十年史』、1987年、初代理事長は、

京城紡織の金容完であった。

(24)大韓紡績協会『紡協二十年史』1968年、130頁。

(25)大韓紡績協会『紡協創立十周年記念誌』1957年、14頁。

(26)同上、14頁。

表6 解放後、原綿の導入実態

導入期間	導入棉種別	導入回数	導入俵数	資金区分
1947年4月～9月	米 棉	4	31,531	GARIOA資金
1947年11月	印 棉	4	2,101	米軍政保有香港ドル
1948年1月～7月	埃 棉	1	398	米軍政保有ドル
1948年1月～1949年12月	米 棉	1	33,900	GARIOA資金
1949年3月～1950年3月	〃	14	77,781	ECA資金
合 計		24	145,711	

（出所）大韓紡織協会『紡協創立十周年記念誌』1957年、34頁。

代に新しく朝鮮進出を行なった企業、あるいは在朝鮮紡績企業が活発な多角化によって新しく設立した工場であった。すなわち、40年代に日本国内から朝鮮に流入したものが、47年前後に綿紡績設備へと転換・転用される過程で新しく現れた企業あるいは工場であった。たとえば、大田紡織の大田工場は朝鮮呉羽紡績の大田工場であり、大邱紡織の大邱工場は郡是製糸の麻紡織大邱工場をそのまま継承したものであった。

他方、麻紡織企業あるいは工場設備が、解放後において継承されなかったのは、大麻紡績そのものが綿紡績を補完するという戦時的・代替的な性格を超えられなかったからに他ならない。これは、主に大麻紡績の高い原価と採算構造の問題であった。すなわち、原麻10貫の生産者供販価格は42円と算定されているが、それを精練歩留率は40%以下となり、原綿90%に比べると非常に高い原価構成を持つものであった。また、農民にとって麻生産は食糧をはじめとする他の換金作物と比べて採算性の低いものであった。第二には、解放後の高インフレを背景とする綿布の需給不均衡と相対的な綿布価格の上昇である。

要するに、解放直後の新興六大紡の出現と新規紡績設備の増加は、麻紡績事業を目的として戦時期に流入した綿紡績設備をもとにして、米軍政の統制政策の一環である1社1工場体制と

して新しく登場した紡績企業、工場であった。1950年6月、韓国紡績業は14社16工場の体制となり、その設備規模は紡機31万6,572錠、織機9,075台を数えることとなった。

## 第2節 原綿需給の推移

解放直後、国内の原料在庫は、原綿約1,875万封度（国産棉85%、中国棉15%）とスフ・その他の繊維原料が約306万封度であった。この在庫量は、44年消費水準約5,392万封度を基準とする場合、5ヶ月分程度に過ぎないものであった。そこで、所要原綿の補給は、46年4月米軍政の仲介によって米綿6万7,930俵をはじめとして49年末までに合計24回にかけて合計14万5,711俵を数えた。それらは民間物資補給計画の資金、米軍政保有香港ドル、米軍政保有ドルによって導入された「表6」。導入原綿の紡績各社への割当基準は、過去3年間の原綿消費高、設備錠数、運転可能錠数、原綿在庫量であった。

次に、戦後の国産棉の栽培と供出高についてみよう。39年を頂点とした戦前の原綿生産高と供出高は、所要原綿の35%をカーバしていた。解放後、原綿増産は、46年3月の「朝鮮綿花協会（後、韓国綿業協会）」の組織化から始まったが、50年、農林部傘下に「国産棉対策連絡委員会」がおかれ、外棉依存からの脱皮による外

貨節約や農民の収益増大を前提として積極的な原綿奨励が行なわれた。しかし、食糧問題、対抗作物との収益競合、国際綿花との価格不均衡などで必ずしも順調に進まなかった。47年の斤当り実綿買上価額は20.0円で買上率12.7%であり、50年にそれは350円、7.8%と、大幅な買上価額の引上げにもかかわらず供出高は低下し続けた。そこで、綿紡織業界は、原綿供給難の打開策の一環として、地方中小棉花商人の手持綿と綿布との「バーター」制による原綿買上を紡績工場単位で行なった。にもかかわらず、その成果は見るものがなかった<sup>(27)</sup>。すなわち、「解放後における生産農家に対する生産価格の十分な補償が実施されず、また、その補償率も固定しない関係」<sup>(28)</sup>から、原綿の供出高は総生産高の平均14%に過ぎなかった。綿紡績企業は、所要原綿の90%を米軍政と大韓紡績業会の仲介による外棉に依存しなければならなかったのである。

### 第3節 生産と操業の推移

解放後、戦時下における原料、さらには運転資金、電力供給の不足と労働力の分散などの悪条件を受け継ぎながら、45年9月、京城紡織と鐘紡の光州工場が生産再開し、年末までに綿糸65万封度、綿布5万疋を生産することとなった。また、翌年1月には東洋紡績仁川工場をはじめとするいわゆる「朝鮮四大紡」の6工場が全面的な生産再開に乗り出すこととなった。米軍政は綿紡績工業の重要性と特殊性を考慮し、商工

部内に「綿紡績工業運営部」を設置して敵産綿紡績工場<sup>(29)</sup>の生産技術の改善、技術者の養成、原料・部品・電力の円滑な供給など生産力向上を促す政策的な支援を行なった。46年の生産高は、綿糸254,208鍾（運転率37.6%）で総生産高は882万封度、綿布8,843台（運転率45.4%）で総生産高は55万疋を実現することとなった「表7」。さらに、48年には大田紡績を始めとするいわゆる「中小六大紡」が、アメリカの援助資金による未設置設備の再建整備と原綿供与および電力の優先配電などで次々と操業を開始することとなった。

一方、49年5月には北朝鮮からの断電による全面的な操業短縮と原綿不足による紡出番手の細番手化を余儀なくされた。朝鮮紡織、全南紡織、高麗紡織の3工場は、自家発電による8時間2交代あるいは3交代体制をとることとなり、その他の工場も50年上期には2交代生産体制をとった。49年には紡績30万4,522鍾（運転率67.6%）、織機8,970台（運転率72.0%）で綿糸2,817万封度、綿布160万疋を生産し、解放後、最高の操業率と生産高を記録し、同年9月には生産計画（指示）制が実施された。こうした49年の紡績企業の実績は、45年末に比べて操業能率の向上と労働生産性の大幅な改善によるものであった。さらに、帰国技術者の効率的な配置<sup>(30)</sup>も行なわれ、50年にはいわゆる「六大紡（京城紡織、全南紡織、高麗紡織、朝鮮紡織、第一紡績、東洋紡績）」<sup>(31)</sup>が、3ヶ月紡績技術短期養成所を設

(27) 同上、57頁

(28) 大韓紡織協会『繊維年鑑』1954年、44頁。

(29) 米軍政の管理下に置かれた敵産企業体あるいは帰属財産とは、戦前日本人資本が50%以上の企業を指す。この帰属財産は、1949年12月「帰属財産処理法」にもとづき、1950年3月「同施行令」（大統領令第288号）と「同施行細則」（総理令第27号）によって財産払下げの法的整備が行われた。紡績工業の払下げは1950年

12月大邱メリヤス（以降、内外紡）を始めとして1956年1月の高麗紡織（以降、泰昌紡）で終了した。その間に14の紡績工場とその未設置設備の分割払下げを含め、18回にかけて払下げが行われた。しかし、そのほとんどの払下げは、1950年から53年の間に集中的に行われた。

(30) 京紡株式会社『京紡七十年』1989年、128頁。

(31) 前掲、『紡協創立十周年記念誌』72頁。

表7 解放後、韓国紡績業の生産構造と推移

（単位：鍾・台・％）

区 分		1945年	1946年	1947年	1948年	1949年	1950年
紡績	期末設備鍾	253,848	254,208	275,390	288,256	304,522	123,320
	平均設備鍾	—	—	275,390	286,856	300,291	219,946
	平均運転率	10,897	95,561	146,235	162,175	203,013	152,838
	運 転 率	4.29	37.59	53.10	56.54	67.61	69.49
	綿糸生産高	64,600	8,825,200	12,294,818	13,102,040	28,167,042	23,273,336
績	内、売糸量	120,000	871,400	1,129,118	2,645,325	5,116,169	4,567,205
	20番手1日1鍾当量	—	—	0.276	0.199	0.218	0.237
	20手1鍾当使用人員	186	53	56	68	49	42
	平均番手	16.00	14.70	15.04	15.02	14.56	15.82
織	期末設備鍾	8,640	8,843	9,297	8,744	8,970	4,947
	平均設備台	—	—	9,297	8,457	8,857	6,976
	平均運転台	750	4,018	5,608	4,907	6,378	5,321
	運 転 率	8.68	45.44	54.51	55.41	72.01	76.28
布	綿布生産高	38,113	551,078	764,761	692,042	1,605,940	1,433,873
	広木1日1台当量	—	—	21.93	20.25	21.63	22.57
	足当り使用人員	10.10	3.54	1.64	2.03	1.35	1.29

（出所）大韓紡績協会『紡協創立十周年記念誌』1957年、65頁。

置して従業員の技術習得をすすめたのである。

## 第六章 結論に代えて

以上、こうした戦前戦後にまたがる朝鮮紡績業<sup>(32)</sup>の変容のあり方は、以下のようにまとめることができる。

第一に、戦時期朝鮮紡績業は、戦時的な生産条件を背景として、「綿糸布製品の質的低下→朝鮮産綿花の供出高の低下→総督府による経済的強制と財政支出の増大→紡績企業の戦時蓄積の強化」という実態を持つものであった。すなわち、1930年代の紡績業企業が行なった資本蓄積の犠牲による「植民地開発」とは異なって、国家寄生的な戦時高蓄積による「植民地開発」

という戦時資本蓄積の実態を示唆するものであった。

第二に、戦時朝鮮紡績業は、綿花増産と代替繊維資源の開発・普及による「異繊維間の融合化」を通じて繊維生産と消費の自給自足化を強めることとなった。つまり、1940年代の原料不足、高インフレ、運送難などにより1930年代に可能であった日本国内内の分業維持が不可能となり、朝鮮内の繊維生産と需要は朝鮮内における原綿・綿糸・綿布・加工からなる自己完結的な生産構造への転換と自給自足化を強めることとなったのである。こうした実態は、日本帝国主義経済圏からの朝鮮経済の離脱・アウトルキー化を強め、「円ブロック」内の「朝鮮ブロック」の形成を促すものでもあった。

(32)また、戦前戦時朝鮮内紡績企業の具体的な経営動向については、Carter J. Eckert, *Offspring of Empire: The Kochang Kims and the Colonial Origins of Korean Capitalism, 1876-1945*, Washington University Press, 1991. 朱益種「拡張

期京城紡織—財務分析を中心として」（韓国経済史学会）『経済史学』第29号、2000年。拙稿『戦間期「朝鮮紡織」の事業経営と金融構造—「資金運営表」作成による収支構造分析を中心として—』（韓国経済史学会）『経済史学』第30号、2001年。

第三には、植民地戦時経済を枠組とする朝鮮総督府の産業政策あるいは統制政策のあり方は、1930年代の急速な朝鮮工業化を意図した無分別的な日本資本の誘致戦略とは異なり、戦時朝鮮の内在的な条件と生産力的な低位性を反映した選別的な資本誘致戦略という、対照的な内容を持つものであった。朝鮮総督府の産業統制政策は、「増設なき増産」を前提とする戦時日本における強圧的な戦時産業統制とは明確に峻別すべき、戦時朝鮮内の自給自足化を前提とする産業と企業の選別・保護・奨励という政策として展開されたのである。それは、急激な工業化による消費増加と日本からの民需品の移入減少および消費統制強化が、朝鮮独自の経済運営と政策展開の余地を与えることとなったからであった。したがって、戦時期の朝鮮総督府は、在朝鮮日本人を含めた朝鮮地域の経済的な利害を代弁する地方政府的な性格を帯びることとなり、結果的には経済的な利害関係を異にする日本帝国政府との戦時経済統制をめぐる政策摩擦（たとえば、朝鮮版「軍需会社法」、その実施時期と内容および主導権をめぐる軍需省との摩擦）を引き起こしたのである。

第四には、解放後、植民地遺産の継承と評価をめぐる戦時期朝鮮経済と1930年代朝鮮経済との峻別の問題である。すなわち、30年代朝鮮工業化論は、民間資本の資本蓄積の犠牲による「植民地開発」→「在外資産の損失」→「植民地赤字経営論」→「植民地経済遺産」という単線的かつ通説的な歴史認識に止まざるを得ない。しかし、戦時期朝鮮経済の実態は、民間資本の国家寄生的な戦時高蓄積と国家資本依存的な「植民地開発」→国家資本の「在外資産の損失」→「植民地黒字経営論」→「植民地戦時経

済遺産」という新たな捉え方が可能となる。

第五には、解放後の原綿生産高と供出高の著しい低さは、解放後も農村家内織物業が幅広くかつ根強く存続したことを示唆する。従来の研究における総督府権力と日本資本に対する経済的な対抗関係から朝鮮農民の原綿供出の忌避と抵抗、その結果としての家内織物業の根強い存続を求めた朝鮮経済の「二重構造」説は、その実証的かつ理論的な根拠について再検討を迫られる<sup>(33)</sup>。すなわち、1930年代の機械制綿布の市場圧力によって急速に衰退を余儀なくされた農村家内織物業が、戦時期を通じて再び復帰・拡大することとなったのは戦時統制に応じた朝鮮農民の合理的な経済行為の結果であった。したがって、農村家内織物業の根強い存続は、戦時朝鮮の経済的な特質ではあっても戦前日本帝国主義の支配を一貫する朝鮮経済あるいは植民地経済一般の特質とは言い切れない。

第六には、解放後、韓国紡績業の実態は、戦時の物的遺産を基盤として国内総生産の5割以上という高い比重を占める戦後韓国工業の基軸を担うことでいわゆる「1945年断節論」的な理解とその評価の全面的な修正を促すものである。しかも、解放後、韓国紡績業にとって植民地経済遺産の継承は、戦時朝鮮紡績業が余儀なくされた自己完結的な高費用構造の解体と再編を前提とするものであった。すなわち、「麻紡織から綿紡績」への設備の全面的な転換・継承という戦時的な生産構造の特質とも言える「混紡混織体制」解体であった。しかも、再建・復帰過程における原綿と資金のアメリカ依存は、戦時朝鮮紡績業が色濃く帯びた対外依存的かつ高費用の幼弱な産業構造の移植という戦時植民地工業化の典型的な実態を示すものであった。

(33) 曹成源「植民地期朝鮮綿作綿業の展開構造」東京大学大学院経済学研究科 博士学位請求論文、1992年、

権赫泰「日本繊維産業の海外進出と植民地」一橋大学大学院経済学研究科 博士学位請求論文、1997年。